



株主のみなさまへ

第 **83** 期

2022年4月1日 —————→ 2023年3月31日

決算報告書

株式会社 **ジャムコ**

証券コード：7408





代表取締役社長CEO 阿部 俊之

ごあいさつ

2022年度は、航空旅客需要が回復に向かい、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための取組みが実を結び始めたことなどにより、2019年度以来の黒字決算を達成することができました。株主の皆さまをはじめとした様々なステークホルダーに支えられた結果であり、改めて感謝申し上げます。

2023年度においても、業務プロセスの改革・生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

士 魂 商 才

経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

 2023年3月期の業績について

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大の影響から正常化に向けて回復の動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、世界的なインフレによる景気後退局面への懸念などにより、依然として不透明な状況が続きました。このような中で、ドル円為替相場では大幅な円安傾向が進みました。航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の撤廃などにより国際線需要についても回復し、一部大手エアラインでは運休機材の稼働再開や大口の機体発注などの動きがみられました。又、航空機メーカーにおいても航空旅客需要の回復に伴い機体の増産に取り組んでいます。このように、航空旅客需要の回復がみられる中で、当社グループでは、需要回復に対応すべく、グループ外出向していた社員を帰任させ、新卒採用活動も再び開始しました。又、製造工程においては、業務効率改善活動を継続すると共に、今後の更なる需要回復に備え、国内外の自社工場の生産能力・機

能拡張や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。更に、ESG/SDGsへの対応を多角的に推進しました。航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、運航機体のメンテナンス部品や客室改修の需要増加がみられ、これらに対応すべく、生産体制強化に取り組みました。又、お客さまが航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発を行い、ギャレー、ラバトリー、シート等への展開を見据えた研究・提案を行いました。航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート[Venture]の他機種展開などに加え、次期ビジネスクラス・シート[Quest for Elegance]の開発にも取り組みました。航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRP(炭素繊維強化プラスチック)を活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため

事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高47,225百万円(前期比8,146百万円増)、営業利益1,733百万円(前期は、営業損失3,174百万円)、経常利益1,127百万円(前期は、経常損失3,512百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2,174百万円(前期は、親会社株主に帰属する当期純損失4,081百万円)となりました。なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を4,280百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価134百万円の減少(第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は4,414百万円)、又、当連結会計年度においては売上原価451百万円の増加(前連結会計年度末の工事損失引当金は3,828百万円)となりました。グループ全体の販売費及び一般管理費、営業

外損益、特別損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。販売費及び一般管理費は、試験研究費などの減少がありましたが、販売手数料や人件費の増加などにより8,339百万円(前期比805百万円増)となりました。営業外損益は、為替相場が前連結会計年度末よりも円安で推移し為替差益が増加しましたが、米国ドル金利の上昇などにより支払利息が増加したことなどにより606百万円の損(前期は、337百万円の損)となりました。特別損益は、連結子会社であるJAMCO SINGAPORE PTE LTD.が保有する固定資産の売却による譲渡益として463百万円を計上したことなどにより、467百万円の益(前期は、530百万円の益)となりました。法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上により△1,186百万円(前期は、1,070百万円)となりました。

2022年度
連結業績
ハイライト

売上高

47,225百万円

前期比20.8%増

営業利益

1,733百万円

経常利益

1,127百万円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

2,174百万円

★ 今後の見通し

当社グループが関連する航空輸送業界では、国内線需要の回復に加え、各国の入国制限の撤廃などにより、国際線需要も回復していることなどから、既存機の運航機数は増加しており、中大型機の新造機生産機数も堅調に回復することが見込まれます。このような中、当社グループでは運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ需要が感染症拡大前の水準まで回復していることを踏まえ、スペアパーツ供給体制を強化し、確実に収益確保を行います。又、新造機生産回復に備え全社レベルで業務プロセスの改革、生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指すと共に、原価低減策を継続することで、筋肉質な事業構造の構築を一層進め、収益力の改善に努めてまいります。このような状況を踏まえ、2024年3月期の

連結業績見通しは、売上高 71,800百万円、営業利益 5,000 百万円、経常利益 3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,280百万円を見込んでいます。尚、計画の前提となる為替レートは、1米ドル当り130円としています。又、当社は株主配当に係る基本方針として、効率的経営に努め収益向上を図ることで、株主の皆さまには安定、且つ継続的に還元することを旨とし、連結配当性向20～30%を目安に配当額を決定するものとしております。一方で、感染症拡大などによって甚大な影響を受けたことにより、財務基盤の強化が当面の重要課題であることから、業績予想と財務状況等を総合的に勘案した結果、2024年3月期の配当予想は、1株当たり15円(復配)としています。

2023年度
連結業績
予想

売上高

71,800百万円

営業利益

5,000百万円

経常利益

3,200百万円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

2,280百万円

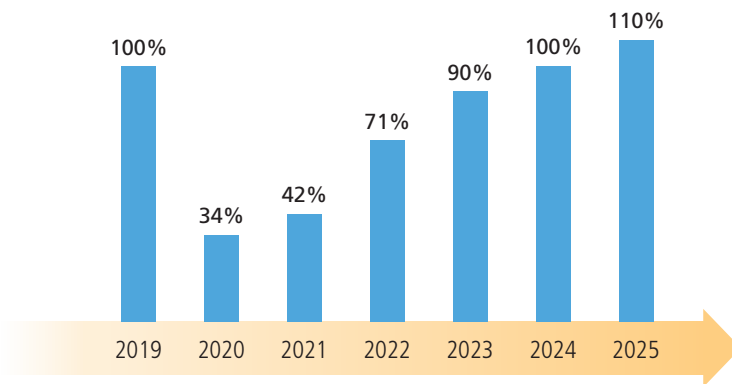
2023年度中期経営計画策定の前提

■ IATA(国際航空輸送協会)の予測などをベースに航空旅客需要を予測。

- 2023年度は、2019年度の9割程度の需要。
- コロナ禍以前の規模に需要が回復するのは2024年頃。

■ 航空機メーカーの新造機生産は、2023年度以降段階的な増産。

2019年度を100%とした航空旅客需要の回復イメージ

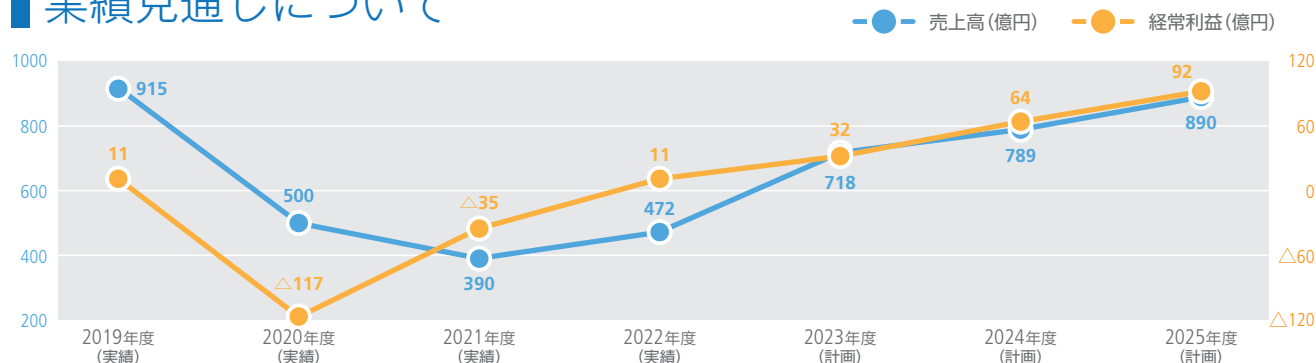


(IATA予測値などを参考に当社にて作成)

経営環境

- 航空輸送業界は、2023年度も新型コロナウイルス感染症の影響から堅調な回復が見込まれ、2024年にはパンデミック前の水準まで回復すると予測されているが、一方でウクライナ情勢、物価・人件費の高騰、急速な金融引き締めによる経済後退の懸念もあり、引き続き注視が必要。
- 航空旅客需要は、2041年までの20年間で年平均3.8%で成長し、同期間で41,170機の新造機が製造(うち単通路30,880、ワイドボディ7,230)され、運航機数は2019年の25,900機から47,080機へと約80%増加、安定した成長が見込まれている(ボーイング社調べ)。
- 新型コロナウイルス感染症による急激な需要縮小により、航空関連業界のサプライチェーンは著しく棄損。この結果、市場回復にも関わらず、人財不足が発生。
- 企業の財務情報だけでなく、ESGに関する情報開示も重要な指標となっており、ESG/SDGsへの取組み強化が求められている。
- 2022年度のドル円為替相場は一時1ドル150円台から短期間で130円台に急騰するなど大きく変動したが2023年度についても注視が必要。
- 経営環境は急速に変化し続けており、予測不可能な状況を乗り越えるには、より機動的な企業変革や意識改革が求められる。

業績見通しについて



2023年度中期経営計画

(単位: 百万円)

	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)
売上高	47,225	71,800	78,900	89,000
販管費	8,339	9,730	11,000	11,730
営業利益	1,733	5,000	8,150	11,010
営業外損益	△ 606	△ 1,800	△ 1,740	△ 1,740
経常利益	1,127	3,200	6,410	9,270
特別損益	467	0	0	0
税金等調整前当期純利益	1,594	3,190	6,410	9,270
親会社株主に帰属する当期純利益	2,174	2,280	4,610	6,640
連結総資産	100,794	100,840	102,070	106,860
営業キャッシュ・フロー	87	3,950	8,770	6,690

※本中期経営計画策定時の為替レートは130円/USドル

中期経営指標

収益性指標

連結経常利益率 **7%以上**

安全性指標

自己資本比率 **30%以上**

効率性指標

連結ROA **7%以上**

配当方針

連結配当性向 **20~30%**

ジャムコグループは、サステナビリティ活動を経営理念の実現に向けた重要課題として捉え、次の基本方針を掲げて取り組んでまいります。

サステナビリティについての基本方針

ジャムコグループは、自然との共生をはかり、企業活動を通じて人々の幸せと豊かな社会づくりを追求し、世界の持続的な発展に貢献していきます。

- グローバル社会が直面する地球環境問題をはじめとした様々な課題に挑戦します。
- 地球温暖化の問題を喫緊の課題と認識し、あらゆる環境負荷低減施策に取り組みます。
- 事業環境の変化を新たな成長の機会と捉え、より安全で安心な製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会づくりと企業価値の向上を目指します。

2022年度は、JAMCO Vision 2030の戦略の柱のひとつであるサステナビリティ・トランスフォーメーション推進プログラムを開始しました。ESGやSDGsの課題への取組みを強化し、喫緊の課題である気候変動への対応を最優先に、カーボンニュートラル実現に向けた以下の取組みを進めました。

グループ全体のGHG排出量算定

P.8

CDP気候変動質問書への回答

P.9

TCFD提言の要求項目への対応

P.9

サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の選定



グループ全体の温室効果ガス (GHG) 排出量算定に取り組みました！

地球温暖化による気候変動は、世界的規模でさまざまな被害を及ぼしています。世界的な気候変動対策の必要性の高まりなどにより、特に上場企業では取引先や株式市場などステークホルダーの皆さまからGHG排出量の開示を求められています。

GHG排出量の算出対象範囲は、自社事業だけではなくサプライチェーン全体となり、“Scope (スコープ)”という概念を用いて右の3つの範囲で区分されています。

2022年度はScope1及びScope2についてグループ全体のGHG排出量を把握しました。今後はこれらの結果を分析してCO₂排出量削減の取り組みや脱炭素経営に向けた

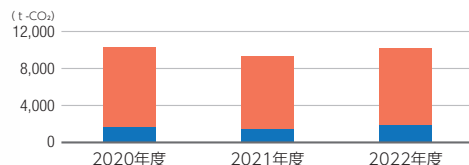
戦略の立案に繋げていきます。また、これからの脱炭素社会への転換によって生じる新たなビジネス機会へ対応し、ビジネスモデルのイノベーションによる高付加価値化を目指してまいります。

- **Scope1**：自社の直接排出 (例えば、燃料の燃焼)
- **Scope2**：自社の間接排出 (例えば、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用)
- **Scope3**：Scope1、2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他者の排出)、Scope3については、更に15のカテゴリ (①～⑮)に分類していきます。



ジャムコグループのGHG排出量実績 (Scope1, Scope2)

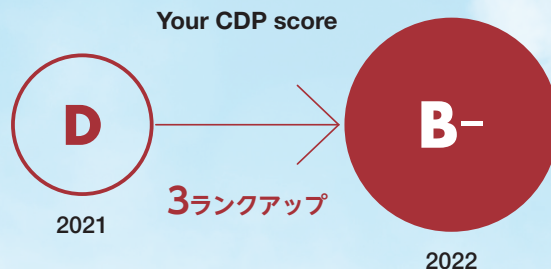
	(t-CO ₂)		
	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	1,718	1,515	1,947
Scope2 (マーケット基準)	8,608	7,909	8,337
合計	10,326	9,424	10,284



CDP「気候変動2022」において「B-」スコアを獲得しました！

CDPは2000年にロンドンで設立した非営利団体(旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)です。現在は、気候変動、水セキュリティ、森林減少リスク・コモディティの分野について、企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供しています。毎年、企業等に対して質問形式で回答を要請しますが、回答した情報は原則として公表されるため、投資家や企業、各国政府など、あらゆるステークホルダーに活用されています。

CDPでは、上位のAからDまでを8レベルでスコアリングされますが、当社では2021年7月に気候変動に関する質問書への回答を初めて実施し、翌2022年7月の回答に基づく評価では「B-」のスコアを達成しました。



(注)世界の参加企業全体の平均スコアは「C」

気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)を公表しました！

TCFDは、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために金融安定理事会(FSB)により2015年12月に設立されました。TCFDは2017年6月、企業等の気候変動のリスクと機会についての評価に役立つ開示情報の一貫性を確保するために、全セクターで採用可能な開示フレームワークを提言し、このなかで、企

業等が受ける気候変動による影響を網羅的に確認できるよう「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの中核的要素に関する開示を促しています。

日本では2023年4月現在およそ4,500の企業や機関がTCFD提言に賛同しており、当社は2022年11月に賛同しました。気候関連課題に関する開示情報については、このTCFDのフレームワークに則して、引き続きその充実に努めてまいります。

詳細な気候変動への対応情報は、右記のQRコードから当社ホームページにアクセスいただき、「サステナビリティ活動」からご覧いただけます。



<https://www.jamco.co.jp/ja/csr.html>

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



ステークホルダーとのコミュニケーション

ボーイング社主催のシンポジウムにおいてサステナビリティ活動について発表

2023年2月7日、当社はボーイング社主催のシンポジウムに参加し、当社のサステナビリティ活動について発表しました。本シンポジウムは、愛知県名古屋市内において開催され、ボーイング社に招待された民間航空機サブライナー30社、約100名が集いました。本シンポジウムでは「持続可能な航空宇宙産業」というテーマで当社含め4社が発表を行いました。当社はJAMCO Vision 2030、サステナビリティ基本方針について説明し、具体的な取組みとして、ラボトリー向けの遠紫外線ライト、ハンズフリーラボトリードア(手を触れずに出られる機内トイレのドア)やCONTRAILプロジェクト^(※)を紹介し、ボーイング社から評価を得ました。

※地球温暖化をもたらす大気変動メカニズムを解明するための産学官連携大気観測プロジェクト(国立研究開発法人国立環境研究所、気象庁気象研究所、日本航空株式会社、公益財団法人JAL財団、当社)



当社の発表の様子

マルチステークホルダー方針の策定

2023年4月14日、当社はマルチステークホルダー方針を公表しました。

当社の経営理念は、お客さまの喜びと社員の幸せを求めていくことを掲げており、株主の皆さまはもとより、従業員、取引先、顧客、地域社会など、マルチステークホルダーの皆さまとの信頼関係を大切に、豊かな社会づくりに貢献してまいります。なお、合わせてパートナーシップ構築宣言を公表しており、取引先との共存共栄の構築を目指してまいります。

マルチステークホルダー方針は、右記のQRコードから当社ホームページにアクセスいただき、「CSRニュース」からご覧いただけます。

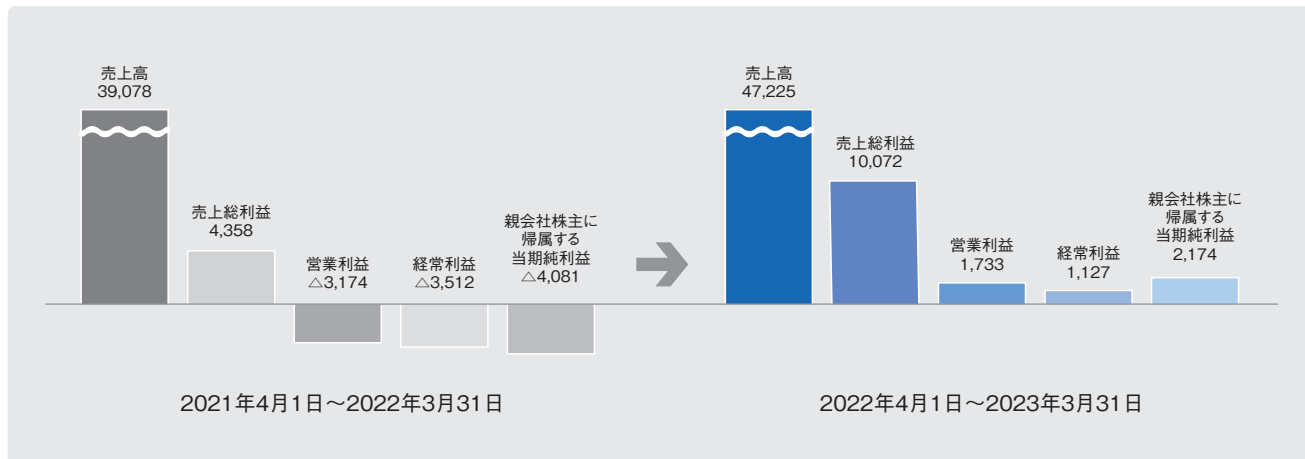


https://www.jamco.co.jp/ja/news/csr_news/csr_news6008944257231283846.html



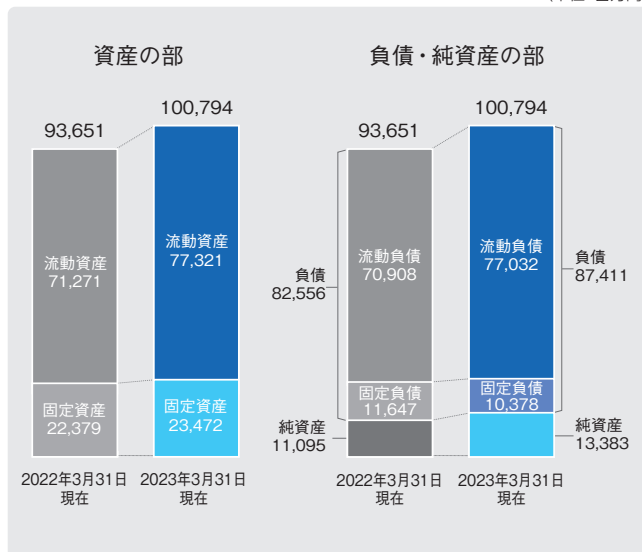
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



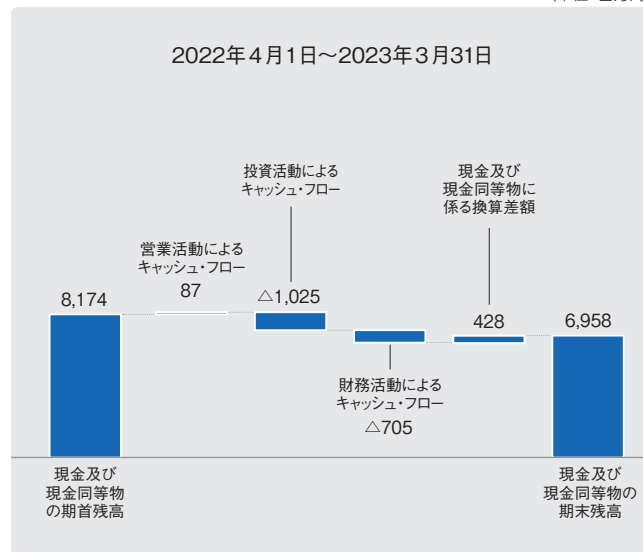
連結貸借対照表(要旨)

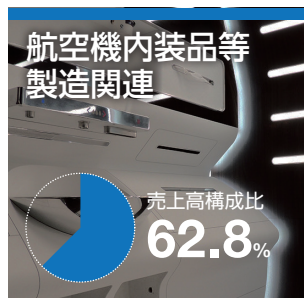
(単位:百万円)



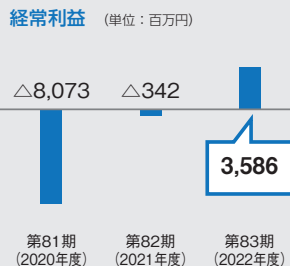
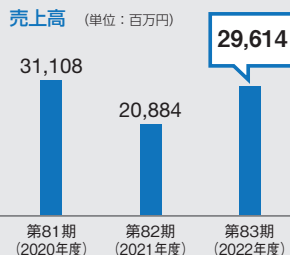
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

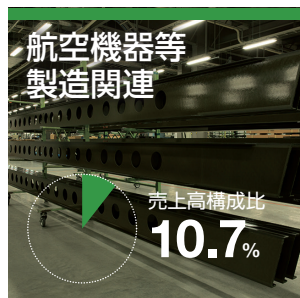
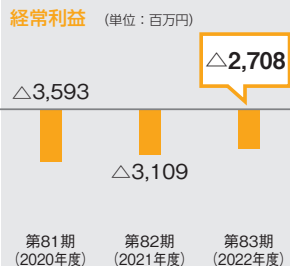
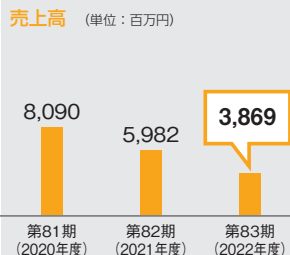




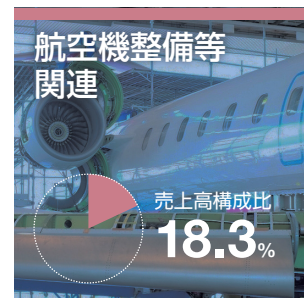
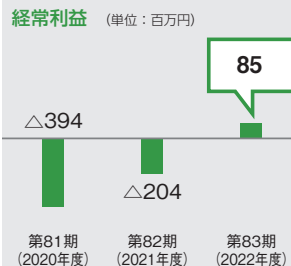
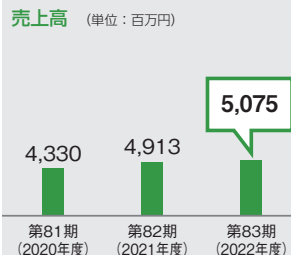
製品・サービス
 ギャレー
 ラバトリー



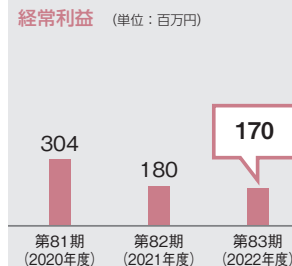
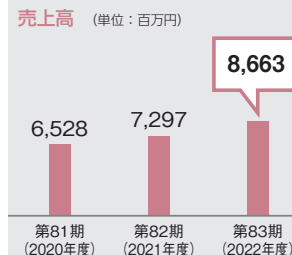
製品・サービス
 プレミアム・シート
 シートコンソール



製品・サービス
 空調用機器等
 航空機用エンジン部品
 航空機用炭素繊維構造部材



製品・サービス
 機体整備・改造
 装備品整備等



詳細な決算情報は、右記のQRコードから当社ホームページにアクセスいただき、「IR資料」からご覧いただけます。

▶ <https://www.jamco.co.jp/ja/ir/materials.html>



会社概要

🛩️ 会社概要 (2023年3月末現在)

商号	株式会社ジャムコ
本店	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
本社	東京都立川市高松町一丁目100番地
設立年月日	1949年3月15日
創立年月日	1955年9月1日
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●航空機内装品等製造関連 ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造 ●航空機シート等製造関連 航空機シート及びシートコンソール等の製造 ●航空機器等製造関連 熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造 ●航空機整備等関連 航空機の機体、装備品等の整備・改造
資本金	5,359,893千円
従業員数	連結：2,579名 個別：1,106名

🛩️ 役員／執行役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	阿部 俊之	副社長執行役員	恒松 孝一
代表取締役副社長執行役員	米倉 隆	常務執行役員	田所 務
取締役副社長執行役員	木村 敏和	常務執行役員	後藤健太郎
社外取締役	高端 優	常務執行役員	内城 浩
社外取締役	原田 茂	常務執行役員	神山 行雄
社外取締役*	鈴木 伸一	執行役員	脇 昭博
社外取締役*	渡辺 樹一	執行役員	木本 幸浩
社外取締役*	鶴 由貴	執行役員	鎌田 文彦
常勤監査役	蕪木 昇	執行役員	野々目慎一
常勤監査役	粕谷 寿久	執行役員	大井 晃一
社外監査役*	高橋 均	執行役員	羽野 良弘
社外監査役*	池之上孝幸	執行役員	瀬川 夏樹

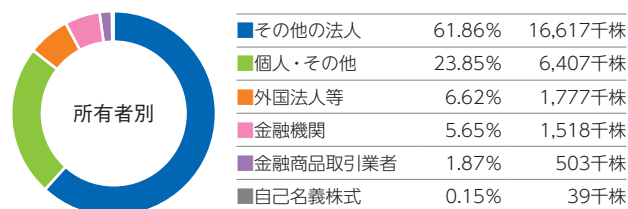
*東京証券取引所の規定する独立役員です。

株式の状況 (2023年3月末現在)

🛩️ 株式数・株主数・上場取引所

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,863,974株
株主数	6,608名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード7408)

🛩️ 株式分布状況



🛩️ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,956	33.38
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	924	3.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	431	1.60
ジャムコ従業員持株会	431	1.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	312	1.16
INTERACTIVE BROKERS LLC	301	1.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	116	0.43
野村證券株式会社	110	0.41

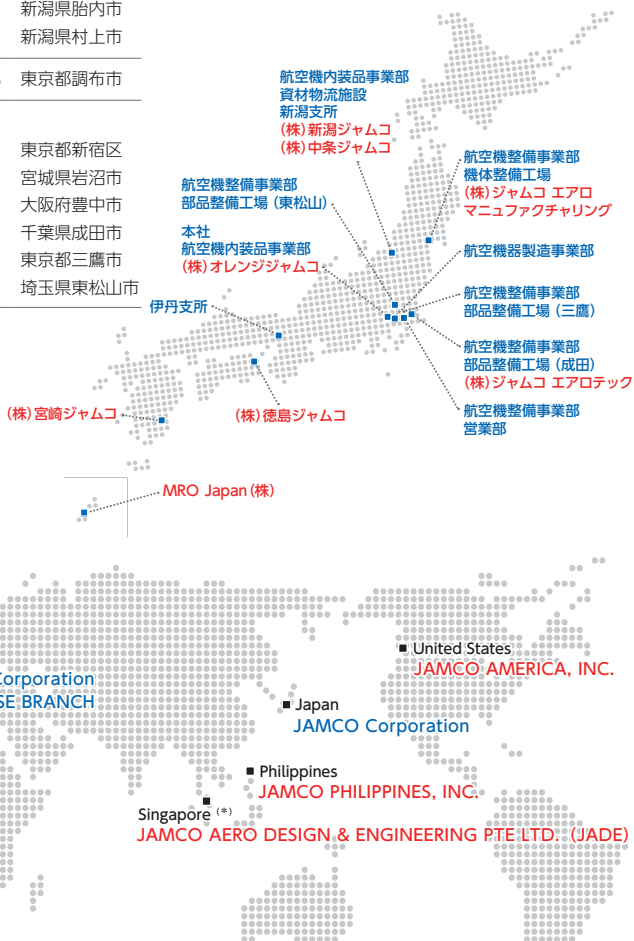
(注) 持株比率は、自己株式(39,089株)を控除して計算しております。

事業拠点 (2023年6月28日現在)

✈️ 事業所／子会社／関連会社一覧

本社	東京都立川市
航空機内装品事業部	東京都立川市
■ 資材物流施設	新潟県胎内市
■ 新潟支所	新潟県村上市
航空機器製造事業部	東京都調布市
航空機整備事業部	
■ 営業部	東京都新宿区
■ 機体整備工場	宮城県岩沼市
伊丹支所	大阪府豊中市
■ 部品整備工場	千葉県成田市
	東京都三鷹市
	埼玉県東松山市

JAMCO 事業所・工場・支所 JAMCO 子会社・関連会社



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便 局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀 行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html (但し、電子公告によることができない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社コーポレートサイト(https://www.jamco.co.jp/)においてご覧いただけます。

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

※JAMCO SINGAPORE PTE LTD.は、2021年1月をもって解散し、清算手続きを進めております。

技術の
DNA

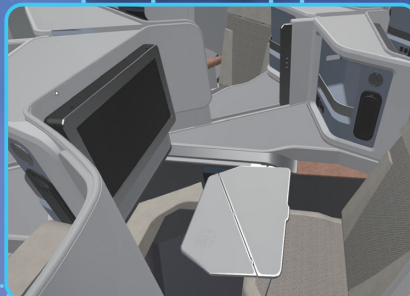
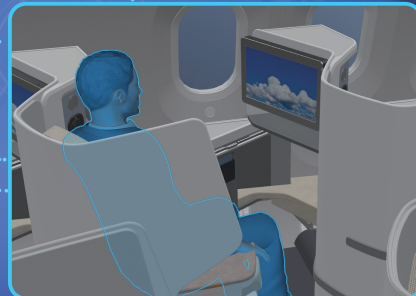
VRで製品紹介!

デジタルデータの活用を拡大

昨今VR(Virtual Reality)の活用が広がりを見せており、製造業においてもその利用が広がっています。当社においても保有するデジタルデータを活用し、設計開発、お客さまへの提案など幅広い場面で利用を進めてまいります。

これまで、お客さまに当社製品を説明する際には、モックアップ(実寸大に作った模型)を使用していました。モックアップは、仕様変更に対して柔軟に対応できず、設置場所や移動に制限をうけることが多くありました。現在、当社ではVRを活用した製品説明を開始しています。お客さまはVRゴーグルを通して、当社製のシートなどが設置された航空機の機内を見て回るような体験ができます。VR

によって、当社が提供する付加価値の高い空間をイメージしやすくなりました。又、随時デジタルデータを修正できるため、お客さまの要望・仕様変更に沿って当社製品の仕様・デザインを変更し、迅速に新しい提案を行うことが可能になりました。将来的にお客さまにVRを体験していただく専用の展示室を社内に設置する予定です。更に、遠隔地とのオンラインでの打ち合わせにおいても、メタバース空間(仮想空間)を活用し、デジタルデータを用いた製品説明が行えるようにVRの活用を計画しています。



株式会社 **シヤムコ**

〒190-0011 東京都立川市高松町一丁目100番地
TEL:042-503-9900 (代表)

※本資料に記載されております当社の計画や予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に判断したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

※本資料で使用している文章、写真等の無断での複製・転載を禁止します。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。